

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療										
めざすまちの姿	○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。										
施策	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進										
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり					－					
施策の方向性	○生活習慣改善や感染症に関する啓発などにより、疾病予防や健康づくりを推進します ○健診などにより、生活習慣病などの早期発見や重症化の予防に取り組みます ○啓発や自殺予防対策に取り組み、心の健康づくりを推進します										
施策を構成する主な事務事業	食育推進事業					健康センター管理運営事業					
	予防接種事業					がん等検診事業					
	後期高齢者健診事業					自殺予防対策事業					
実施した主な内容	令和7年度から開始する健康たからづか21（第3次）を策定した。第2次後期計画で重点目標としていた子宮頸がん検診の受診率は、昨年度から減少したものの目標値は達成した。予防接種事業については、新型コロナワクチンの定期接種化や带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を開始し感染症対策を進めた。食育の推進については、新たな取組として食育関係団体と連携した小学校への食育出前講座を行った。自殺予防対策については、自殺予防ゲートキーパー養成講座や支援者のセルフケア研修等に取り組んだ。健康センターの維持・設備更新のため、照明のLED化、非常用発電設備更新工事を行った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		「意識的に健康づくりに取り組んでいる」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	52.5 (H30)	目標	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5		
				実績	－	58.7	－				
		達成状況とその理由	令和6年度は市民アンケート調査を実施していないので評価はできない。								
	②	指標名									めざす方向性
		国民健康保険特定健康診査受診率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	34.9	目標	58	60	40	42	44		
				実績	37.4	37.5	37.1				
		達成状況とその理由	目標値には達していないが、令和6年度から0.4ポイント減少し横這いの状況が続いている。大きな受診率向上には結びついていないが、電話や訪問による受診勧奨は継続して行っていく。								
	③	指標名									めざす方向性
		子宮頸がん検診受診率（職域を除く）									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	16.5	目標	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5		
				実績	17.0	17.4	17.2				
		達成状況とその理由	令和6年度から0.2ポイント減少したが、目標値は達成している。年齢や受診歴に考慮したクーポン券や受診勧奨通知の効果が出ていると考える。								
	④	指標名									めざす方向性
		自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民・職員・関係機関）									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	115	目標	109	129	127	117	117	117	
				実績	96	121	107				
		達成状況とその理由	目標値は下回ったが、講座は5回開催し、新たな受講者を増やすための取組として、FMたからづかでの周知や司法書士への案内などを実施した。								

担当部局 評価	A	評価の 理由	指標①は把握できない項目である、②は目標には満たず微増・微減を繰り返しているが一定の受診率は維持できている。また、健康たからづか21策定時のアンケート調査では44.2%が受診したと回答しており、市で把握できない職域での受診者を含めると実際の受診率は高い値であると考えられる。③は目標を達成しており、クーポン券や受診勧奨通知の効果ができていると考える。④は目標を下回ったが、自殺対策で大切なゲートキーパー養成がすすんでいる。以上のことからA評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	健康たからづか21（第3次）では、健康たからづか21（第2次後期計画）の内容を深化させ、次世代（妊産婦）・成人期・高齢期をつないで健康づくりを考えるライフコースアプローチ、健康に関心の薄い者など幅広い世代に対するアプローチ、科学的根拠に基づく新たな情報発信やICTの活用による取組を進めていく。予防接種事業については、令和10年度以降に、予防接種のデジタル化が進められることから、国からの情報収集に努め、医師会との協議を進める。食育の推進については、第3次食育推進計画の3年目になり、令和6年度の取組を継続していく。自殺予防対策では、悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して「孤立・孤独」を防ぎ、支援することが重要であり、一人でも多くの方がゲートキーパーとしての意識を持ち、専門性の有無にかかわらず、それぞれの立場でできることから進んで行動を起こすことができるようにゲートキーパー養成講座を継続的に実施していく。		
総合評価	・子宮頸がん検診については受診率をさらに向上させるため、今後も受診勧奨などの取組や啓発が必要である。成果指標には国が推奨する職域を含んでいないため、実績値が低いと誤解される可能性があることから、補足説明を付記すること。 ・国民健康保険特定健康診査受診率及び自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数については、目標値を達成できていないが、電話や訪問による受診勧奨や研修の開催など目標達成に向けた取組が進められている点については評価できる。今後も引き続き取組を進めること。 ・食育の推進についても新たな取組として食育関係団体と連携し小学校に食育出前講座を行うなど、子どものときから「食」がいかに大切かという考え方を育むための取組が行われている。子ども達が様々な経験を通して食に関する正しい知識と「食」を選択する力を身につけ、生涯にわたって健全な食生活を実践できる人になるよう今後も取組を進めること。		

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療											
めざすまちの姿	○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。											
施策	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進											
総合戦略での位置付け	○基本目標 2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり						—					
施策の方向性	○妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など、妊産婦や子ども、家庭への切れ目のない支援に取り組みます ○妊娠期からの児童虐待防止や育てにくさを感じる保護者への支援に取り組みます											
施策を構成する主な事務事業	母子保健相談指導事業					未熟児養育医療給付事業						
	母子保健健康診査事業					母子保健訪問指導事業						
	たからっ子給付金事業											
実施した主要内容	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の一環として実施している産後ケア事業の利用を促すため、令和6年度から宿泊型の利用料減免を導入し制度を充実した。その結果、宿泊型の利用者は令和5年度の62人から令和6年度は324人へ増加し、産後ケア事業（訪問型・通所型・宿泊型）の利用率は令和5年度の18.7%から令和6年度は26.0%まで向上した。また、3歳児健診の視力検査において検査を受けやすくするため、新たな屈折検査機器を導入した結果、令和5年度の検査不可69人が令和6年度は0人となった。様々な母子保健事業を通じて伴走型支援を行うことにより、妊婦や乳幼児健診の未受診者の全数把握を行う体制を継続し、必要な方への早期支援と切れ目のない支援が実施できている。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		妊娠・出産について満足している者の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		74.7		目標	85	85	85	85	85	
						実績	82.5	86.8	87.2			
		達成状況とその理由		産後ケア事業の実施機関の増加、宿泊型利用料の減免により、希望者が利用しやすくなっている。産前産後を中心とした母子保健事業の充実により、妊娠、出産に対する満足度が向上している。								
	②	指標名									めざす方向性	
		1歳6か月児健康診査受診率									↑	
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		94.5		目標	97	97	97	97	97	
						実績	98.4	97.7	98.1			
		達成状況とその理由		令和5年度から0.4ポイントの増となり、目標は達成できている。こどもの成長発達の確認や育児相談ができる場として対象児の保護者に認知されている。								
	③	指標名									めざす方向性	
		こどもの育てにくさを感じたときに相談先がわかるなど何らかの対処ができる親の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		82.1		目標	95	95	95	95	95	
						実績	84.4	82.0	80.4			
		達成状況とその理由		令和5年度から1.6ポイントの減となっており、目標は達成できなかった。こどもや保護者の健康や経済状況などが育てにくさに影響すると言われており、保護者が一人で悩まないように支援していく。								
	④	指標名									めざす方向性	
		3歳児健康診査受診率									↑	
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%		91.8		目標	95	95	95	95	95	
						実績	95	95.1	96.0			
		達成状況とその理由		令和5年度から0.9ポイントの増加となり目標を達成した。こどもの成長発達の確認や育児相談ができる場として対象児の保護者に認知されている。								

担当部局 評価	A	評価の 理由	指標①②④は、目標値を達成している。妊娠からこどもが3歳ごろまでの間に訪問や健診を含めて計7回の専門職との面談機会を設け、健康や子育ての情報が提供できている。乳幼児健診の未受診者にはアンケートや訪問による調査を行い、すべての妊産婦や乳幼児の状況を把握し、必要に応じて支援につないでいる。指標③については、目標値は達成しなかったが、新たにSNSでの子育て支援情報動画や市の広報番組を作成して相談機会の周知を行っており、今後も推移を注視していく。したがってA評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	令和6年度に設置した「たからっ子総合相談センター」に設置している「宝塚市こども家庭センター」の機能を充実するため、引き続き組織のあり方やサポートプランの作成に向けて検討を進める。産後ケア事業については利用希望者が増加しており、今後、県が行う県内実施機関との集合契約に参加し、サービスの供給体制を拡充していく。また、母子保健事業の新規・拡充事業については、国から様々な取組が示されており、優先順位を考慮し実施する。新たな乳幼児健診として、1か月児健診、5歳児健診の実施について検討が必要である。今後の母子保健DXについては、令和8年度以降に全国展開を進めることが示されており、本市においても電子版母子健康手帳の導入と合わせて情報発信の方法・内容を検討していく。母子保健事業については、数々の助成事業や乳幼児健診の事務などが存在し、事務の効率的・効果的な実施方法の検討が必要である。		
総合評価	・産後ケア事業については、令和6年度から宿泊型の利用料減免を導入し制度を拡充したことで、宿泊型の利用者が大幅に増加し、母子の心身のケアやサポートを提供することができた。令和7年度は県が行う県内実施機関との集合契約に参加する予定であることから、さらなるサービスの拡充が期待できる。引き続き、妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援を行っていくこと。 ・1歳6か月児健診や3歳児健診などの法定健診は検査機器の導入等により着実に実施し、目標値を上回っている。一方で、任意実施となっている健診については、財政負担や事務負担、近隣市町の状況や受診率など複数の観点から十分に検討する必要がある。 ・様々な母子保健事業を通じて伴走支援を行うことにより、妊産婦や乳幼児に対する支援はできているが、多数の助成事業や乳幼児健診による事務負担が大きい。限られた職員数で効率的、効果的に実施できるよう事務の簡素化や改善を行う必要がある。		

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療	
めざすまちの姿	○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。	
施策	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○地域の医療機関や介護施設との連携を深めます ○市内外の医療機関の連携により地域の救急医療体制を確保します ○市立病院の集学的がん診療体制を強化します ○新たな中長期計画に基づき、市立病院の経営の安定化を図ります ○市立病院の医療機能や病床規模の見直しに取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	病院経営改善事業					地域医療連携推進事業					
	救急医療推進事業										
実施した主要内容	令和6年度は東病棟大規模改修を実施したことにより、病棟を一部閉鎖しながらの入院の受け入れとなったが、目標に近い72.3%の病床稼働率を達成することができた。これは、病院長を含めた医師が地域のクリニック等164件への訪問を実施し、紹介・逆紹介の連携づくりに努めたことが一因である。また、救急車受入件数は前年比で114件増加し、5,930件となった。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		経常収支比率（病院）									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	97	目標	100	100	99.2	100.7	103.5		
				実績	104.5	96.9	98.7				
		達成状況とその理由	病床稼働率の増加と入院単価の上昇等により経常収益は増加したものの、給与改定による給与費の増加等により経常費用が増加し、目標を達成することができなかった。								
	②	指標名									めざす方向性
		市立病院の病床稼働率									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	-	目標	81	82.3	72.4	74.4	80.1		
				実績	65.7	70.2	72.3				
		達成状況とその理由	看護師のベッドコントロールの努力の結果、目標に近い病床稼働率を達成することができた。								
	③	指標名									めざす方向性
		市立病院の入院単価									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	59432	目標	65000	65000	69898	72698	72698		
				実績	70059	69170	72075				
		達成状況とその理由	逆紹介の推進等により、DPCI+Ⅱ期間（疾病別の全国平均入院期間）内退院率7割を維持し、目標を達成することができた。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	入院単価は目標を2千円以上上回る見込みである一方、成果指標のうち最重要指標である経常収支比率については目標を0.5ポイント下回り、病床稼働率はわずかではあるものの目標を下回る見込みとなった。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	令和7年8月に東病棟大規模改修が完了し、360床程度の病床となるものの、それに対応できるだけの看護師がいない現状であるため、看護師の新規採用と離職防止に注力し、看護師の確保に努める。		
総合評価	・病床稼働率と入院の診療報酬単価の向上に引き続き取り組み、経常収支比率の上昇を図ること。 ・人件費の縮減及び意思決定の責任の所在をはっきりさせるため、幹部ポストの縮小や経営マネジメントの視点を持った人材の登用を検討する必要がある。 ・緩和ケア病棟の活用方法や差額料金の見直し等により、病床稼働率の向上と受益者負担の適正化を図る必要がある。		

施策評価表

施策分野	3-2 地域福祉	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。 ○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。	
施策	(1) 多文化・共生型の地域づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	ー

施策の方向性	○福祉に関する意識を高め、地域福祉活動につなげるため、福祉教育の充実を進めます ○課題を抱える人や、地域福祉の担い手が気軽に立ち寄り、話し合うことができ、誰もが共に活躍できる多様な居場所・拠点づくりを進めます ○地域福祉をコーディネートする人材や、地域福祉を担う人材の掘り起こしと育成を進めます										
施策を構成する主な事務事業	地域福祉推進事業					総合福祉センター管理運営事業					
実施した主要内容	高齢者の地域での就労を支援する「健康・生きがい就労トライアル」は、これまでの福祉事業所に加え新たにコープこうべの店舗等を就労先として実施した。また、6月～9月、宝塚市社会福祉協議会と協働し民間企業等の参加協力を得て、事務所や店舗、福祉施設、公共施設の一部を「クールシェアスポット」として開放し、地域住民の居場所づくりに取り組んだ。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		削除									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		校	20	目標	32	32	33	34			
				実績	19	26					
		達成状況とその理由									
	②	指標名									めざす方向性
		市域内のサロン等の居場所数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		個所	-	目標	218	212	202	207	212		
				実績	205	199	194				
		達成状況とその理由	ふれあいいきいきサロン2個所の立ち上げがあった一方、高齢化等による廃止があり減となった。								
	③	指標名									めざす方向性
		住民向け地域福祉講座の参加者数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	128	目標	150	160	170	180	190		
				実績	173	453	218				
		達成状況とその理由	毎年見直し・再構築を図る中で終了した講座もあり減となったが、ボードゲーム形式の講座の参加者が多く、目標は達成した。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	サロン等の居場所数は目標に届かなかったが、サロン等参加の生活・健康状況への効果を検証するための参加者アンケートを実施し、今後の参加促進や支援につながる結果を得られた。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			・地域福祉の推進には市民参加が欠かせず市民の自発的な取組が重要である。その必要性を理解してもらい参加を促すため周知啓発に取り組み、市民等と協働して地域福祉活動の維持・充実を図る。地域福祉の担い手育成や住民主体の活動支援について、工夫事例を共有するなど各種団体、関係者と連携して取り組む。 ・少子高齢化やライフスタイルの多様化など様々な要因を背景に、家族や地域による支え合い機能が低下する中、不安や悩みを抱える人が増加、内容の多様化・複雑化が進み、近年は孤独・孤立の問題が顕在化している。差別や排除のない、人と人とのつながりが生まれる地域社会の実現に向けて取り組むために、分野横断の支援体制の整備が求められる。市社協との連携や多機関連携協働による地域福祉の推進に努めるとともに、包括的な支援体制整備に向けて庁内の協議を進める。
総合評価			・高齢者の就労支援については産業文化部とも連携し、産業振興も視野に入れながら包括的な支援を行うことが重要である。 ・市内のサロン等の居場所数は高齢化の影響により年々減少傾向にあるが、高齢者が気軽に集まることができ、介護予防やひきこもり防止、生きがいづくりにつながる場所として存在意義は大きい。一方で、サロン等のニーズが減少傾向にあることから、自宅にいる高齢者をどう繋げていくかという視点で、今後の施策展開を検討する必要がある。 ・人と人とのつながりが生まれる地域社会の実現に向けては市のみならず、社会福祉協議会や関係団体、民間企業等との協働が必要不可欠であることから、より一層連携体制を強化していく必要がある。

施策評価表

施策分野	3-2 地域福祉									
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。 ○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。									
施策	(2) 包括的な相談支援体制づくり									
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり					－				
施策の方向性	○災害などの非常事態にあっても共に助け合い、誰もが安心を感じられるよう、普段からの多様な主体による見守り・支え合いを促進します ○社会制度の狭間や、市民が抱える複合的な生活課題に対応するため、総合相談支援体制を構築・強化します									
施策を構成する主な事務事業	民生児童委員活動事業					生活支援体制整備事業				
実施した主要内容	民生委員・児童委員の欠員解消対策委員会や活動費助成を実施した。災害時だけでなく平時からの地域での見守り体制を作るため、災害時要援護者支援制度の周知及び啓発を行った。									
成果指標	①	指標名								めざす方向性
		災害時要援護者避難支援組織数								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		組織	49	目標	51	52	53	54	55	56
				実績	52	55	58			
		達成状況とその理由	出前講座等を通して制度の普及啓発を行い、新たに3団体が加わった。							
	②	指標名								めざす方向性
		地域生活支援会議の開催数								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		回	－	目標	14	26	26	26	26	26
				実績	21	27	24			
		達成状況とその理由	全7地区において多機関多職種ネットワークの場として定着してきており、各地区において2回以上実施された。							
	③	指標名								めざす方向性
		民生委員・児童委員の定数に対する充足率								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	90	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	93	92	93			
		達成状況とその理由	欠員解消対策委員会や制度の周知・広報に取り組み、前年比5人増の290人となったが定数312人には届かなかった。							
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	B	評価の 理由	要援護者制度について広報誌で特集を組むなど周知を図り、避難支援組織は増加した。民生委員の欠員解消には至っていないが、解消に向けて取組を進めており一定の水準を維持しているためBとする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			・ 民生委員・児童委員の欠員解消に向けて周知啓発を継続する。特に令和7年度は一斉改選にあたり現委員と協力して担い手確保に取り組む。 ・ 要援護者避難支援組織は制度の趣旨について理解を広げるため広報に取り組む。 ・ 高齢者人口の増加に伴い、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、生活支援体制整備事業で推進する共助の生活支援が求められる。今後も、住民や多様な事業者との協働により体制整備を図っていく。
総合評価			・ 災害時要援護者避難支援組織数は、広報誌での特集や制度の周知などの広報活動に取り組んだ結果、新たに3団体が加わったことは評価できる。引き続き周知啓発に努め、災害時だけでなく、平時からの地域の見守り体制を強化していくことが望まれる。 ・ 民生委員・児童委員については目標値に届いていないものの、制度の周知や広報などに取り組み、前年度以上の人数を維持できている。PTAからなり手を集めるなど、戦略的に人材を確保できるような仕組みづくりが必要である。 ・ 地域住民や支援関係機関による相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決につながるような支援を包括的に提供される体制整備を引き続き構築していくことが重要である。地域住民や多様な事業者、団体などとの連携、協働をより図っていくこと。

施策評価表

施策分野	3-3 高齢者福祉	
めざすまちの姿	○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。	
施策	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	－

施策の方向性	○健康寿命の延伸を目指し、健康づくり・介護予防を推進します ○社会参加や世代間交流を通じて、生きがいづくりを促進します ○高齢者が抱える課題や地域課題を共有し、共に考え、身近な地域で支え合う仕組みづくりを推進します										
施策を構成する主な事務事業	介護予防普及啓発事業				高齢者社会参加・健康促進事業						
	老人福祉センター事業				包括的支援事業						
	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業										
実施した主要内容	住民主体のいきいき百歳体操の立ち上げ・継続支援を行った。包括的支援事業では市内7カ所の地域包括支援センターにおいて、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が続けられるための支援を行った。同センター7カ所中4カ所の人員配置を強化し需要の増に対応した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		65歳以上の要支援の認定率 ※推計値以下を目標									↓
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	7	目標	7.3以下	7.5以下	7.4以下	7.5以下			
				実績	7	7.3	7.4				
		達成状況とその理由	目標は介護保険事業計画上の推計値に基づくものであり、高齢者人口の増加に伴い認定率が上昇している。								
	②	指標名									めざす方向性
		削除									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	-	目標	-	60.9以上	-	-			
				実績	-	58.2					
		達成状況とその理由									
	③	指標名									めざす方向性
		見守り、支え合い活動に取り組む活動グループ数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		グループ	163	目標	180	180	185	190	195		
				実績	175	191	197				
		達成状況とその理由	生活支援コーディネーターが地域の話し合いの場に積極的に参加した結果、活動グループの把握が進んだ。								
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	A	評価の 理由	各指標とも目標を達成したためA評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	・「見守り、支え合い活動」は生活支援コーディネーター事業委託（生活支援体制整備事業に該当）において、生活支援コーディネーターが把握した活動を集計したものである。高齢者世帯や認知症高齢者の増加が見込まれる中、「3-2（2）包括的な支援体制づくり」と共通の課題として、地域住民や多様な事業者との協働による支援体制整備を図っていく必要がある。 ・介護予防普及啓発事業において、いきいき百歳体操のグループは増えているが世代交代が難しいケースもあり、60・70代の参加を促すことが課題である。高齢者の活動は継続性の観点から自主的に行われることが重要であり、支援と自立のバランスに配慮しながら、自発的な活動に結びつくよう啓発支援に取り組む。1人でも取り組めるウォーキングの啓発にも引き続き取り組む。		
総合評価	・全ての成果指標が目標値を上回っており、特に、見守り、支え合い活動に取り組むグループ数が年々増加していることは評価できる。生活支援コーディネーターの積極的な地域との関わり合いの成果であるため、今後も引き続き、多様な事業者との協働により高齢者の生きがいづくりや介護予防、健康づくりの推進に努めること。 ・健康寿命が延伸している中で、介護認定が増えている理由や要因などについて詳細な分析が必要である。大学教授などの専門家と連携しながら取り組むこと。 ・高齢者が残りの人生をより豊かに、より自分らしく生きるため、行政として終活の取組を進める必要がある。民間事業者でも取り組んでいる内容であり、かつ、高いスキルやノウハウを持ち合わせていることから、民間事業者と連携しながら取組を検討すること。		

施策評価表

施策分野	3-3 高齢者福祉										
めざすまちの姿	○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。										
施策	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり										
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり					－					
施策の方向性	○介護サービスの整備や、介護する家族の支援に向けて、多様なニーズに対応した支援の充実を図ります ○認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症についての啓発や、支援体制の整備に取り組みます ○高齢者が、医療や介護サービスを受けることとなっても、望む場所で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の連携を強化します										
施策を構成する主な事務事業	高齢者見守りネットワーク事業					成年後見制度利用支援事業					
	地域密着型介護予防サービス等給付事業					地域包括ケア推進事業					
	認知症総合支援事業										
実施した主要内容	介護保険事業計画に基づく基盤整備について、特定施設入居者生活介護（1施設）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護（各1事業所）の事業者を選考した。高齢者見守りネットワーク事業では緊急通報システムの端末に携帯型を導入した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		在宅介護サービス利用者アンケートで「内容や質に満足している」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	77	目標	－	77.0以上	－	－	－	－	
				実績	－	81.7	－				
		達成状況とその理由	アンケート実施は3年に1回、R8以降の目標はR7実績をもとに設定する予定。								
	②	指標名									めざす方向性
		高齢者アンケートで「認知症の人や高齢者等を地域の中で見守ることは大切だと思う」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	－	目標	－	100	－	－	－	－	
				実績	－	80.2	－				
		達成状況とその理由	アンケート実施は3年に1回、R8以降の目標はR7実績をもとに設定する予定。								
	③	指標名									めざす方向性
		削除									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	33.1	目標	－	33.1以上	－	－	－	－	
				実績	－	34.0	－				
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		高齢者アンケートの「人生の最期はどこで過ごしたいか」の問いに「わからない」と回答した市民の割合									↓
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		%	25.2	目標	－	25.2以下	－	－			
				実績	－	24.6	－				
		達成状況とその理由	アンケート実施は3年に1回、R8以降の目標はR7実績をもとに設定する予定。								

担当部局 評価	B	評価の 理由	アンケート結果による指標評価はできないが、第9期介護保険事業計画に掲げる基盤整備について、地域密着型サービスの整備が着実に進んでいることや、緊急通報システムに携帯型装置を導入し制度の周知を図っていることを考慮しBとする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			・高齢者が望む場所で安心して暮らすためには、介護保険サービスやその他高齢者施策の充実だけではなく、地域の理解や見守りが求められることから、高齢者の見守りや支え合いについて市民、事業者、行政が連携して取り組む必要がある。 ・認知症基本法を踏まえ、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう、正しい知識の普及・啓発、早期発見・早期対応や家族支援等に取り組むとともに、令和9年度からの次期市地域包括ケア推進プラン策定に際し、同法に基づく認知症施策推進基本計画を包含させることを視野に検討していく。
総合評価			・介護保険事業計画に掲げる基盤整備について、地域密着型サービスの整備が着実に進んでいることは評価できる。 ・認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするためには、医療・介護サービスの連携や認知症地域支援推進員によるコーディネーター機能、地域包括支援センターでの相談体制の強化のほか、認知症サポーターの養成などを通じて、行政や支援機関、地域住民全体で認知症の人とその家族を支えていく必要がある。今後もさらなる連携に向けて取り組むこと。 ・介護現場での人材不足とサービスの質の確保については社会的な課題となっており、本市においても例外ではない。持続可能な介護体制を構築・維持するためには、人材の採用・育成・活用に向けた戦略的な取組が重要であることから、市としても国の施策や支援の活用を検討しながら取組を進めること。

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉		
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。		
施策	(1) 障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		
総合戦略での位置付け	－	－	

施策の方向性	○障害（がい）のある人が地域で安心して暮らすため、障害福祉サービス等の提供体制を整備します ○障害（がい）のある人の社会参加の実現を目指します ○障害（がい）のある人が安心して暮らせる支援体制の充実を図ります										
施策を構成する主な事務事業	障害（がい）者福祉事業					地域生活支援事業					
	自立支援事業					身体障害（がい）者支援センター管理運営事業					
	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業										
実施した主要内容	障害（がい）者団体の社会参加促進やグループホーム新規開設にかかる経費の一部助成、医療支援型グループホームに対する補助を実施した。意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、成年後見人報酬等助成などを実施した。障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付・計画相談支援給付・地域相談支援給付のサービス提供とともに新たに相談支援専門員を雇用・配置する事業所に対する補助を実施した。在宅で生活する重度身体障害（がい）者に対して障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施した。市内の地域活動支援センター及び小規模作業所、本市の市民が利用する市外の地域活動支援センターに対する補助を実施した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		計画相談支援・障害児相談支援の利用者数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	578	目標	563	596	803	868	933	－	
				実績	645	706	758				
		達成状況とその理由	障害（がい）者は目標556人に対して497人、障害（がい）児は目標247人に対して261人の実績であり、障害（がい）児は目標を達成したが障害（がい）者は目標に及ばなかった。								
	②	指標名									めざす方向性
		社会参加に関する相談・支援件数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	84	目標	120	120	120	120	120	120	
				実績	418	319	409				
		達成状況とその理由	新たに障害（がい）者の居場所づくりや個々の興味や得意分野をマッチングさせるインフォーマル支援を行ったことから目標及びR5実績を上回った。								
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	計画相談支援・障害児相談支援の利用者数は目標に及ばなかったものの右肩上がりに増加しており、障害福祉サービス全体の利用時間と日数も伸びている。また、日常生活圏域に各1か所設置している委託相談支援事業所の相談件数も増加しており、相談業務に関する支援は適切に実施できていると評価している。また、地域生活を支える社会資源であるグループホームの実利用者数や手話通訳・要約筆記者の派遣も増加している。ただし、身体障害（がい）者支援センターの利用延べ人数や地域活動支援センター及び小規模作業所の利用者数が減少していることからB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	障害（がい）のある人が地域で安心して暮らしていくためには、国が示す地域生活支援拠点等の4つの機能である「相談」、「緊急時の受け入れ・対応」、「体験の機会・場」、「専門的人材の確保・養成」の充実を図ることが重要である。特に「専門的人材の確保・養成」は切実な課題であり、相談業務や介護業務などすべての場面において専門的な福祉人材が不足している。そこで、令和6年度に障害（がい）福祉人材確保協議会を設置し、令和7年度にかけて議論を行っている。		
総合評価	・委託相談支援事業所の相談件数は年々増加傾向にあり、対応する人員が不足しているが、相談者に親身に寄り添い、適切に相談業務を実施できていると考える。 ・福祉人材不足への対策として、看護学校や近隣大学との連携による人材確保を視野に入れ、早期の段階から学生の人材確保に向けた取組・連携を進めるとともに、外国人人材の受入に係る課題解消に向けて取組・検討を進めていく必要がある。 ・計画相談支援・障害児相談支援の利用者数の目標値について、本来は利用者数÷潜在利用者数＝100となるのが理想であるが、潜在利用者数の把握ができないため、相談員1名あたりの相談数といった目標の決め方を検討する必要がある。		

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(2) 障害（がい）のある人の権利擁護の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○障害（がい）を理由とした差別の解消に取り組みます ○障害（がい）者虐待の防止に取り組みます ○成年後見制度の活用を推進します										
施策を構成する主な事務事業	権利擁護支援事業										
実施した主要内容	権利擁護支援の中核となる相談機関として障害者虐待防止センター機能も有する宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの運営業務を委託し、虐待等権利侵害に係る相談支援及び保護、成年後見制度の利用に係る相談支援及び申立支援、障害者差別の相談支援を実施した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		障害（がい）者虐待の通報件数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		件	23	目標	－	－	27	27	27	27	
				実績	27	19	13				
		達成状況とその理由	目標及びR5実績は下回ったが、虐待事案の対応としては、障害福祉サービスの導入や見守り支援により、解消することができた。								
	②	指標名									めざす方向性
		成年後見制度新規相談実人数									↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	－	目標	－	－	42	42	42	42	
				実績	23	42	43				
		達成状況とその理由	昨年度と同程度の実績があり、親亡き後の不安などに関する相談に対応できた。								
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	A	評価の 理由	障害（がい）者虐待の通報件数は目標やR4及びR5の実績を下回っているが、宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談件数は大幅に増加しており、専門相談や成年後見制度の申立支援など市民のニーズに答えることができていると判断できるためA評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			障害（がい）者虐待の通報件数は、全国的な傾向として他の虐待と比べて少なく、潜在化していると考えられている。そこで、虐待を無くしていくためにも、些細な変化に気付く人を増やし、通報件数を増やすための取組を行う必要がある。虐待被害者の権利擁護のためには、成年後見制度の活用が必要となる場合も出てくる。また、障害（がい）者の親が高齢になることによって、今後益々成年後見制度を含む権利擁護に関する相談は増加すると見込んでおり、宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護センターのあり方については検討する必要がある。
総合評価			・障害（がい）者虐待は全国的にも潜在化する傾向が強いため、障害（がい）者虐待の通報件数が目標値を下回っているが、一方で宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターへの相談件数は大幅に増加しており、障害（がい）者虐待防止への初期対応はできている。 ・障害（がい）者虐待の発生予防から、虐待を受けた障害（がい）者が安定した生活を送れるようになるまで、障害（がい）者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制を構築する必要がある。障害者虐待防止法に規定されている地方公共団体の役割と責任を果たすとともに、場合によっては、成年後見制度の利用促進に向けた円滑な対応や連携がとれた体制を引き続き維持する必要がある。 ・虐待対応において、児童と障害（がい）・高齢では措置権限が異なり、それぞれ専門性が求められるが、限られたリソースを効率的、効果的に活用する観点から、窓口を統合することの可能性についても検討する必要がある。

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉		
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。		
施策	（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組		
総合戦略での位置付け	－		－

施策の方向性	○乳幼児期からの療育・発達支援を推進します ○障害(がい)のある子どもの地域生活を支える取組を推進します ○障害(がい)のある子どもの療育に応じた障害児通所支援等の提供体制を整備します										
施策を構成する主な事務事業	子ども発達支援センター事業					保育所等訪問支援事業					
	障害児相談支援事業					障害児通所給付事業					
実施した主要内容	障害児通所支援事業として、児童発達支援センターである子ども発達支援センターにおいて、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を実施した。 児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業を実施し、家庭支援を行った。 児童福祉法に基づく障害児通所支援・障害児相談支援のサービスを提供した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		障害児通所支援事業の利用者数									↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	1085	目標	1232	1304	1503	1601	1699	-	
				実績	1324	1395	1447				
		達成状況とその理由	目標は下回ったが、新規利用者は顕著に伸びていることから、前年度の実績を上回った。								
	②	指標名									めざす方向性
		障害児相談支援実績人数(月あたり)									↑
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
		人	203	目標	222	237	247	259	272	-	
				実績	216	255	261				
		達成状況とその理由	福祉サービス利用者の増加に伴い、障害児相談支援の利用者も増加している。実績は前年度を上回るとともに目標も達成している。								
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
		単位	現状値(R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9	
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									

担当部局 評価	B	評価の 理由	障害児通所給付事業はすべての指標においてR5実績を上回っている。 子ども発達支援センターで行う事業については成果指標における目標を達成することができなかった事業もあるが、保育所等訪問支援事業においては、訪問のニーズには応えることができた。障害児相談支援事業においては新規待機者への対応が課題となっていたが、現在待機が減少している状況である。 以上のことからB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	障害児通所給付事業については、利用者が毎年増加しているが、適切な療育が実施されている事業所において真に必要な人に必要なサービスを提供することができるような調整が必要である。また、障害（がい）のある児童及びその家族に対して、乳幼児期からの切れ目のない支援を行うために、保育、教育、保健、医療、就労支援等の関係機関が連携を図る必要がある。 そこで、乳幼児期から成人期までの一貫した支援が受けられることを目的に作成している「たからっ子ノート」の活用が重要となるが、保護者から改善の要望を受けていることから、自立支援協議会のこども部会にて改訂に向けて取り組んでいる。また、保護者向けに子どもの成長の目安やよくある困りごとをわかりやすくまとめたり、それぞれの年齢に応じた相談機関の一覧などを記載した「たからっこお助けブック」を新たに作成したため、周知に努める。		
総合評価	・子ども発達支援センターの在り方については、「たからづかモデル」の中で、健康福祉部や市立病院を含めて整理していく。特に診療所機能については地域のニーズや財政面の課題も踏まえた上で、効率的な運用を考えていく必要がある。 ・同センターにおいて、発達支援計画書の作成について事務負担を軽減するための方策を考えてはどうか。例えば、ある程度のフォーマットがあるのなら部分的にAIを取り入れて作成することを検討するなどが考えられる。		

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(4) 障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○障害（がい）者就業・生活支援センターを中心に就労や就労定着の支援に取り組みます ○障害（がい）者就労支援施設等利用者の工賃向上のための取組を推進します ○ハード・ソフト両面での生活環境の整備に取り組みます											
施策を構成する主な事務事業	障害（がい）者生活支援事業					自立支援医療給付事業						
	障害（がい）者就労支援事業					障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業						
実施した主な内容	施設通所費用助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成などを実施した。更生医療、育成医療、療養介護医療の支給を実施した。就業相談・就職支援・職場定着支援など就労支援の中核となる相談機関である宝塚市就業・生活支援センターの運営業務委託と障害者就労施設利用者の工賃向上を目的とした共同受注窓口への運営補助を実施した。障害（がい）者の幸せを考える標語・作文の募集、障害者週間記念事業、身体障害者補助犬シンポジウム、手話言語発表会を実施した。											
成果指標	①	指標名										めざす方向性
		障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数										↑
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		人		61		目標	78	78	59	59	59	59
						実績	52	58	44			
		達成状況とその理由		目標、R4及びR5の実績は下回ったが、企業や関係機関との連携はとれている。								
	②	指標名										めざす方向性
		グループホーム家賃助成者数										↑
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
		人		145		目標	135	136	197	215	215	215
						実績	181	197	215			
		達成状況とその理由		事業所の増加に伴い、新規の利用者が増加したことにより、R4及びR5の実績を上回った。								
	③	指標名										めざす方向性
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
						目標						
						実績						
		達成状況とその理由										
	④	指標名										めざす方向性
		単位		現状値 (R2)			R4	R5	R6	R7	R8	R9
						目標						
						実績						
		達成状況とその理由										

担当部局 評価	B	評価の 理由	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数は目標を下回ったが、障害者就労施設共同受注窓口の受注件数と受注額は目標及びR5実績を上回っていること、グループホーム家賃助成者数は目標及びR5実績を上回っていることからB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	障害（がい）のある人が地域で自立した生活を送るためには、住まい・外出時の移動・就労に関する支援が重要である。特に就労については、一般就労と福祉的就労の両面での支援方法を検討する必要がある。また、障害（がい）のある人が感じている社会的障壁を取り除き、障害（がい）のある人もない人も自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指すためには、障害（がい）と障害（がい）のある人への理解を深めるために、市広報誌やホームページを活用した啓発、イベントの継続的な実施に取り組む。		
総合評価	・障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数は目標値を下回ったが、障害者就労施設共同受注窓口の受注件数と受注額が目標値を上回っていることは評価できる。 ・就労支援については、就労継続支援B型事業所が増加して一方で、事業所の支援が不明瞭なことが懸念されるケースもあることから、行政による監査や評価制度の強化が求められている。事業所を評価し、公表する仕組みが構築できれば事業所の質も一定担保できることから、利用者に寄り添った就労支援となるような仕組みの構築を検討することが望ましい。 ・利用者が地域で自立した生活を送るためには、就労後のアフターフォローが重要であることから、就職後の定期的な状況確認など、継続的な支援を実施していく必要がある。 ・就労支援については産業文化部とも連携し、産業振興も視野に入れながら包括的な支援を行うことが重要である。		

施策評価表

施策分野	3-5 社会保障									
めざすまちの姿	○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。									
施策	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進									
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり					－				
施策の方向性	○生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づき適切な支援が確実にいえるよう関係機関が連携し、相談支援体制の充実を図ります ○個別の状況に応じた支援プランをもとに自立に向けた支援を行います ○ハローワークなどとの連携による就労支援の充実を図り、生活困窮者等の経済的自立を支援します									
施策を構成する主な事務事業	中国残留邦人等支援事業				生活困窮者自立支援事業					
	生活保護受給者等就労支援事業				生活保護適正実施推進事業					
	生活保護事業									
実施した主要内容	中国残留邦人等に対する日本語教室の運営業務を委託した。生活困窮者に対して困窮状態から早期に脱却することを目的とする自立相談支援事業を委託により実施した。住居確保給付金の支給や自立相談事業を委託した。稼働年齢の被保護者に対して就労支援員による就労支援を実施するとともに直ちに就労に至らない被保護者に対して生活習慣確立のための指導や就労体験等を通じた訓練を行う就労準備支援事業を委託した。生活が困窮している世帯に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長すために。その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。									
成果指標	①	指標名								めざす方向性
		生活保護受給者が就労につながった人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		人	25	目標	40	40	40	40	40	40
				実績	23	25	33			
		達成状況とその理由	目標値は下回ったが、新規就労を開始した者が27人、増収した者が6人となり、合計では昨年度よりも8人増となった。							
	②	指標名								めざす方向性
		生活困窮者が就労につながった人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		人	25	目標	54	54	45	36	36	36
				実績	52	23	27			
		達成状況とその理由	目標値は下回ったが、一般就労を開始した者が22人、増収した者が5人となり、合計では昨年度よりも4人増となった。							
	③	指標名								めざす方向性
		自立相談支援プラン作成数（うち就労支援プラン作成数）								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		件	80	目標	72	72	60	48	48	48
				実績	77	41	43			
		達成状況とその理由	目標値は下回ったが、昨年度よりも2人増となった。							
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	B	評価の 理由	すべての成果指標において、昨年度よりも増加となったが、目標値を下回ったため、B評価とした。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	生活保護制度を適切に運用するとともに稼働能力を有する方については、個別の環境を踏まえたうえで粘り強く就労支援を継続していく必要がある。新たに生活保護が開始となり、就労意欲の高い方については、特に丁寧な就労支援を行い、経済的自立に向けた支援を行っていく。 生活困窮者については、引きこもりの方からの相談も増加しており、居場所づくりから段階的に就労支援に結び付けていくなど長期的な支援が求められている。		
総合評価	・各成果指標について、実績値が目標値を下回る結果となっているが、様々な事情を抱えた生活困窮者に対して丁寧に寄り添った対応ができていることは評価できる。引き続き、個々の事情に配慮しながら経済的自立に向けた支援を行っていくこと。 ・義務教育終了後の学生については、高等学校等への通学だけでなく、将来的な自立に向けた就労支援に結びつけるという考え方も重要である。 ・ひきこもりへの対応については、教育委員会、子ども未来部とも連携しながら一貫通貫で対応できる仕組みや体制の構築が必要である。また、大学教授等の専門家と連携・協力することも非常に有効である。 ・ひきこもり実態調査を行うこと自体は良いことであるが、孤独と孤立は異なるため、論理的な整理が必要である。実態調査の実施だけで終わらない取組を検討するべきである。		

施策評価表

施策分野	3-5 社会保障									
めざすまちの姿	○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。									
施策	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営									
総合戦略での位置付け	－				－					
施策の方向性	○国民健康保険税収入の確保や医療費の適正化に努めるなど国民健康保険制度を健全に運営します ○医療費負担を軽減し、安心して医療を受けることができるよう福祉医療費助成制度を適切に運営します ○高齢化の進行に伴う被保険者数の増加を踏まえながら、後期高齢者医療制度を適切に運営します									
施策を構成する主な事務事業	徴収事業				乳幼児等医療費助成事業					
	障害者（児）医療費助成事業				徴収事業					
	特定健康診査等事業				保健事業					
実施した主要内容	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度等の適切な運営に努めるとともに、令和6年度は各種健康保険証の原則廃止に対応し、市民への周知や窓口での丁寧な説明に取り組んだ。									
成果指標	①	指標名								めざす方向性
		国民健康保険被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分と患者負担分の合計）								↓
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		円	384393	目標	－	－	－	－	－	－
				実績	429217	445848	444600			
		達成状況とその理由	前年度比では若干減少しているものの、加入者の高齢化や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。							
	②	指標名								めざす方向性
		国民健康保険税の収納率（現年度分）								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	－	目標	95.5	95.6	95.95	96.00	96.05	96.10
				実績	96	95.9	96.1			
		達成状況とその理由	徴収率は、前年度から微増となっており、目標も達成している。口座振替やスマホ決済などの推進を継続していることが要因と考えられる。							
	③	指標名								めざす方向性
		国民健康保険特定健康診査受診率								↑
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
		%	34.9	目標	58	60	40	42	44	46
				実績	37.4	37.5	37.1			
		達成状況とその理由	令和5年度に最も受診率が高かった74歳が後期高齢者医療制度に移行したことにより受診率が減となった。							
	④	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
				目標						
				実績						
		達成状況とその理由								

担当部局 評価	B	評価の 理由	国民健康保険加入者数の減に伴い保険給付費総額は減少しているが、一人当たりの医療費は増加傾向であり、現年度の収納率については目標値を達成したものの、特定健診受診率は目標値に達していないため。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	国民健康保険は社会保障の一環として国民皆保険制度の中核となる重要な役割を担っているが、所得の低い人や高齢者の加入割合が高く、医療費が増加傾向となる構造上の問題を抱えている。県下広域化に向けて、引き続き保険給付費の抑制につながる取組を推進していく必要がある。 今後も保険税の収納確保策として、納付相談体制の強化や、口座振替など自主納付の推進を継続するとともに、特定健診や特定保健指導の受診率向上に向けての電話や訪問による利用勧奨、健康づくりに関する啓発や事業の推進を行い、被保険者の健康保持と医療費の抑制につなげていく。 また福祉医療費助成制度については、制度の安定維持のため、市の障害者施策、子ども施策として総合的な検討を行い、安定的な財源の確保に努め今後のあり方について検討していく。		
総合評価	・健康づくりに関しては、市民が自発的に取り組めるような食や運動の習慣づくりといった、健康的な活動に繋がるような取組について検討を拡げていくべきと考えられる。 ・特定健診の市民への勧奨手段については、効率的で職員負担の少ない方法にするべきと考える。		